



2026年3月期 第3四半期決算説明会

2026年2月4日
ヤマハ株式会社

それでは西村より第3四半期の決算の内容につきましてご説明を申し上げます。
手元にございますスライド第3四半期決算説明会をご覧くださいければと思います。

決算発表のポイント

決算概要

【26/3月期 3Q累計実績】

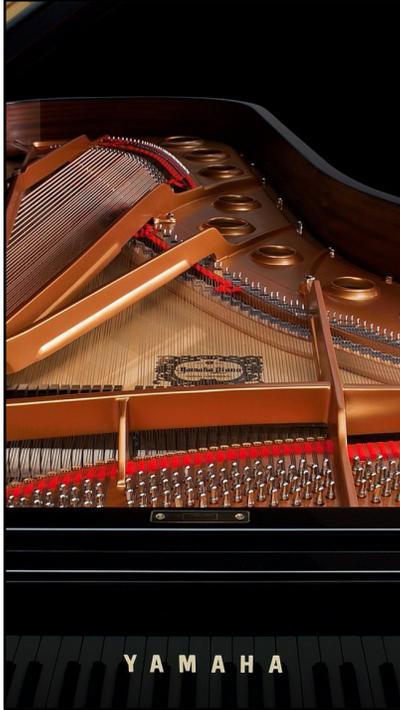
- ・中国の市況低迷、欧米でのプロフェッショナル音響機器の高需要一巡で減収
- ・事業利益は、中国の低迷、高粗利のプロフェッショナル音響機器減少、米国追加関税の影響等により減益

業績予想

【26/3月期 通期予想】

- ・売上収益は為替の円安を反映し上方修正
- ・事業利益は前回予想を据え置き

それではまず1ページ目決算発表のポイントでございます。
決算概要といたしましては、第3四半期の累計実績として、中国の市況低迷、欧米でのプロフェッショナル音響機器の高需要の一巡で減収となりました。
事業利益につきましては、中国の低迷そして高粗利のプロフェッショナル音響機器の減少、さらには米国の追加関税の影響等により、減益となりました。
通期の業績予想です。売上収益は為替の円安を反映し、上方修正いたします。また、事業利益は前回予想を据え置きとしております。



1. 決算概要

業績概要

(億円)

	25/3	26/3	前期比	
売上収益	3,507	3,410	△97	△2.8% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	319 (9.1%)	251 (7.4%)	△68	△21.3%
当期利益 ^{*1}	143	202	59	+41.3%
為替レート (円)				^{*2} △2.2% (為替影響除く)
US\$	152	148		
EUR	165	170		

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

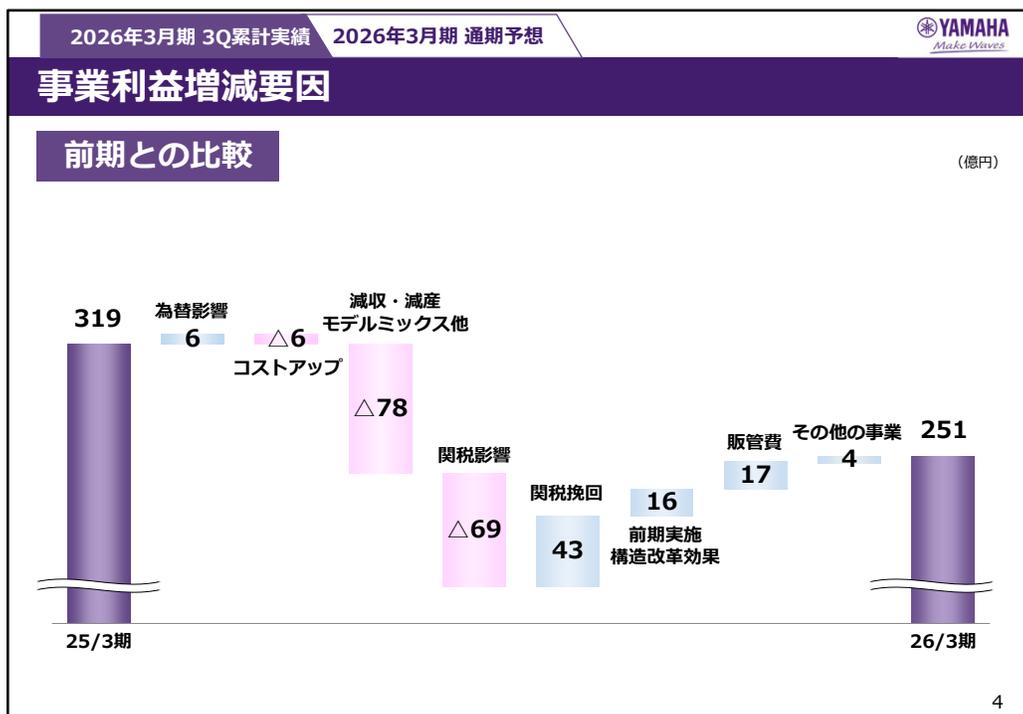
3

それでは、3ページ目をご覧ください。第3四半期累計の実績をお示ししています。

売上収益3,410億円、事業利益251億円、事業利益率7.4%、当期利益202億円で着地をいたしました。

こちらは前期比を右側にお示しをしておりますが、それぞれ為替影響を含んでおります。

為替影響を除いた状態でお話をいたしますと、前期比として売上はマイナス79億円、事業利益につきましてはマイナス74億円というのが第3四半期の累計の実績となります。



それでは4ページ目をご覧ください。滝グラフにて第3四半期累計での事業利益前期との比較をお示ししております。

前期第3四半期累計で事業利益319億円に対しまして、今期251億で着地をしております。

滝グラフの中ほどに関税影響、関税挽回という二つのバーがございます。

関税影響が支払いをした方、それから挽回というのは価格の適正化、その他関税に対する対策によって挽回をした分となりますけれども、こちらネットをすると、マイナス26億円となります。

その他、前期に実施をしたピアノを中心とした構造改革の効果、そして販管費のコントロールがプラスの要素としてお示しをしておりますが、その左側、減収減産モデルミックスをマイナス78億円とお示ししております。こちらが大きくマイナスの要因として出ております。

売上について、特に先ほど申し上げました業務用音響機器の市場の高需要の一巡の要素、それからピアノの需要の低迷等によりまして、このマイナス78億円のうち半分ほどが売上減に起因するところでございます。

その他、デジタルミキサーやグランドピアノといった高付加価値、高粗利率の商品の販売の減少ということでモデルミックスが悪化をした要素等がございます。もちろんこの中には通常価格適正化の効果であったり生産性の向上、こちらは前期の構造改革の効果とは別の生産性向上の効果も含んでおりますが、マイナスの要素が大きく、こちら78億円のマイナスとお示しをしております。

事業別業績

(億円)

		25/3	26/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,249	2,233	△17	△14
	事業利益	183	164	△20	7
	事業利益率	8.2%	7.3%	△0.8P	
音響機器事業	売上収益	1,127	1,046	△81	△3
	事業利益	136	85	△51	0
	事業利益率	12.0%	8.1%	△3.9P	
その他の事業	売上収益	130	131	1	△2
	事業利益	0	2	2	△1
	事業利益率	0.1%	1.9%	+1.8P	

5

それでは5ページ目をお願いします。こちら事業セグメント別の実績でございます。

楽器事業につきましては売上2,233億、事業利益164億、事業利益率7.3%。こちら為替を先ほどと同じように除いた状態で見ますと、売上がマイナス3億円、そして事業利益がマイナス27億円となります。

続きまして音響機器事業ですが、売上1,046億円、それから事業利益85億円、事業利益率8.1%という着地となりました。

こちら同様に為替を除いた数値で見ますと、売上はマイナス78億円、事業利益がマイナス51億円となっております。

その他の事業につきましてはご覧の通りでございます。

通期業績予想

	25/3	26/3 (前回予想)	26/3 (今回予想)	前期比	前回予想比
売上収益	4,621	4,580	4,620	△1 ^{*2}	40
事業利益 (事業利益率)	367 (7.9%)	330 (7.2%)	330 (7.1%)	△37	0
当期利益 ^{*1}	134	230	240	106	10
					*2△0.6% (為替影響除く)
為替レート (円)					
US\$	153	146	150	売上収益	約8.8億円
				利益	約1.1億円
EUR	164	169	172	売上収益	約6.2億円
				利益	約3.6億円

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*4Qの為替前提は、US\$=155円、ユーロ=180円

6

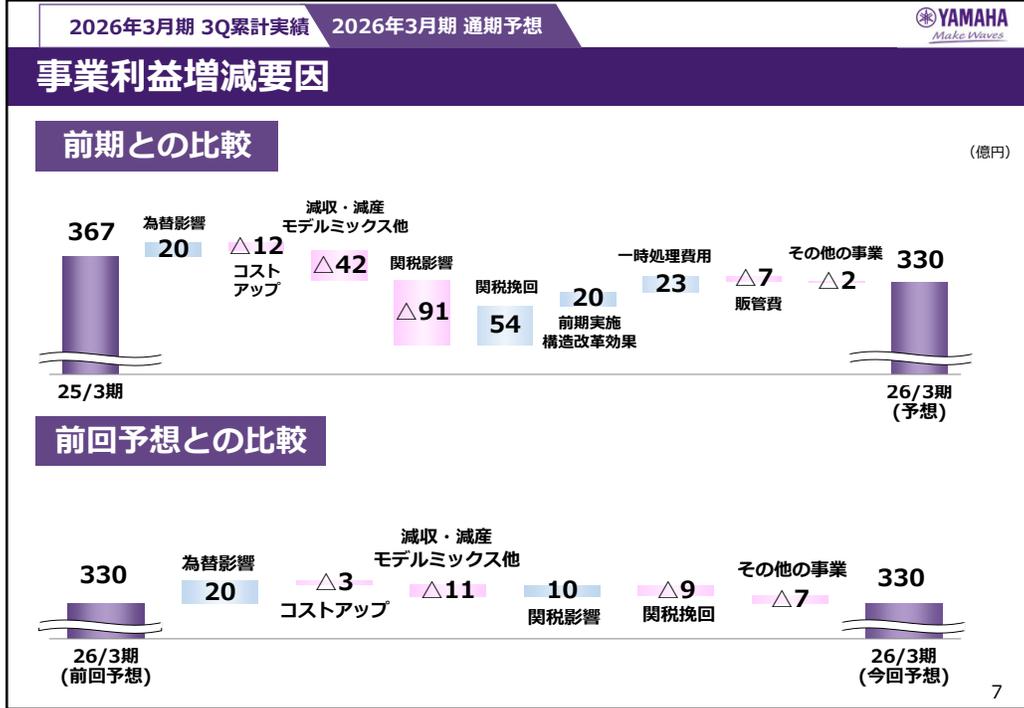
それでは6ページお願いします。こちらで通期の業績予想を示してございます。売上収益につきましては、4,620億円、対前期、それから対前回ということではこの右側にお示しをしたところでございます。

事業利益330億円、こちらは前回予想を据え置くとしてございます。

当期利益240億円、前回予想からプラス10億円で予想をしてございます。

なお、先般当社からリリースをいたしましたゴルフ用品事業の撤退に関わる構造改革費用につきましては、こちらの当期利益の240億円の中に含めてございます。第4四半期の見込みという形で計上をしてございます。為替レートにつきましては下をご覧ください。

なお第4四半期の為替の前提は、USドル155円、ユーロ180円と前回の上期の決算のときの為替の前提からは円安に振れてございます。



それでは7ページ目をご覧ください。事業利益の増減要因を上段前期との比較、下段前回予測との比較とお示しをしております。

まず前期との比較でございますが、前期367億円に対しまして今期330億円でマイナスの37億円となっております。

内容を見てまいりますと、中ほどの関税の影響と関税の挽回がございますが、こちらネットするとマイナス37億円となります。ここがまずマイナスの要素としてございます。

その他前期に対してのプラス要素としては、前期実施した構造改革の効果プラスの20億円、それから前期の期末に発生をした一時処理費用23億円が今期は抑えられるということで、こちらがプラスの要素として見ておりますが、先ほど申し上げたような減収減産モデルミックスの要素をマイナス42億円とお示ししてございます。

先ほど申し上げたような、売上減の要素、それからモデルミックスの要素がマイナスの要素で出ております。

それに対して生産性の向上であったり、通常の価格適正化の要素がプラスとしてございますが、ネットするとここがマイナスの42億円となります。

その他、その他の事業でのマイナス2億円であったり、販管費がマイナス7億円ということは費用としては前年に対してプラス7億円ということではございますが、こちら先般もご説明申し上げた通り、成長領域である法人音響を中心とした成長領域への先行投資ということで販管費を計上しているところでございます。

それから前回予想との比較でございますが、330億円から変わらずとしておりますが、為替が20億円持ち上がった中で、第4四半期を中心として、減収減産モデルミックスの要素、それからその他の事業も終了をするゴルフの事業を中心に前回からは悪化をしたということで、この為替をイーブンという形で330億円という着地の見込みとなっております。

事業別業績予想・前期比

(億円)

		25/3	26/3予想	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,961	3,030	69	16
	事業利益	221	225	4	18
	事業利益率	7.5%	7.4%	0P	
音響機器事業	売上収益	1,478	1,410	△68	10
	事業利益	143	105	△38	4
	事業利益率	9.7%	7.4%	△2.2P	
その他の事業	売上収益	182	180	△2	△1
	事業利益	3	0	△3	△1
	事業利益率	1.6%	0.1%	△1.6P	

8

それでは、8ページ目をご覧ください。こちら事業別の業績予想でございます。楽器事業につきましては、売上3,030億円、事業利益225億円、事業利益率7.4%、音響も売上1,410億円、事業利益105億円、事業利益率も同様に7.4%となります。その他の事業につきましてはご覧いただければと思います。なお為替の要素を除いた形で見てみますと、楽器につきましては売上はプラス54億円、事業利益はマイナス14億円、音響につきましては売上マイナス78億円、事業利益がマイナス42億円という予想となっております。

事業別業績予想・前回予想比

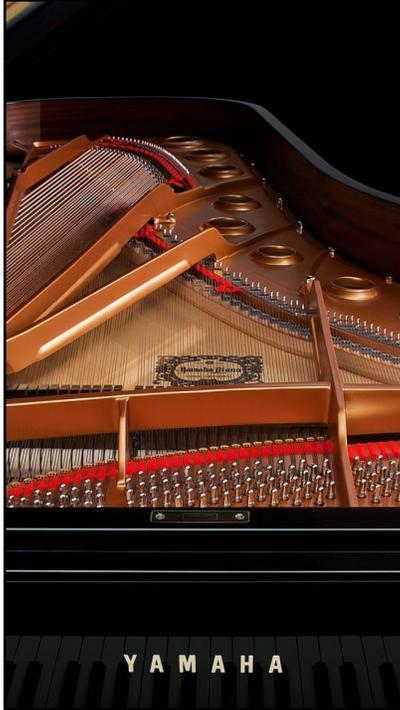
(億円)

		26/3 (前回予想)	26/3 (今回予想)	前回予想比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,990	3,030	40	72
	事業利益	215	225	10	16
	事業利益率	7.2%	7.4%	+0.2P	
音響機器事業	売上収益	1,390	1,410	20	30
	事業利益	110	105	△5	2
	事業利益率	7.9%	7.4%	△0.5P	
その他の事業	売上収益	200	180	△20	3
	事業利益	5	0	△5	2
	事業利益率	2.5%	0.1%	△2.4P	

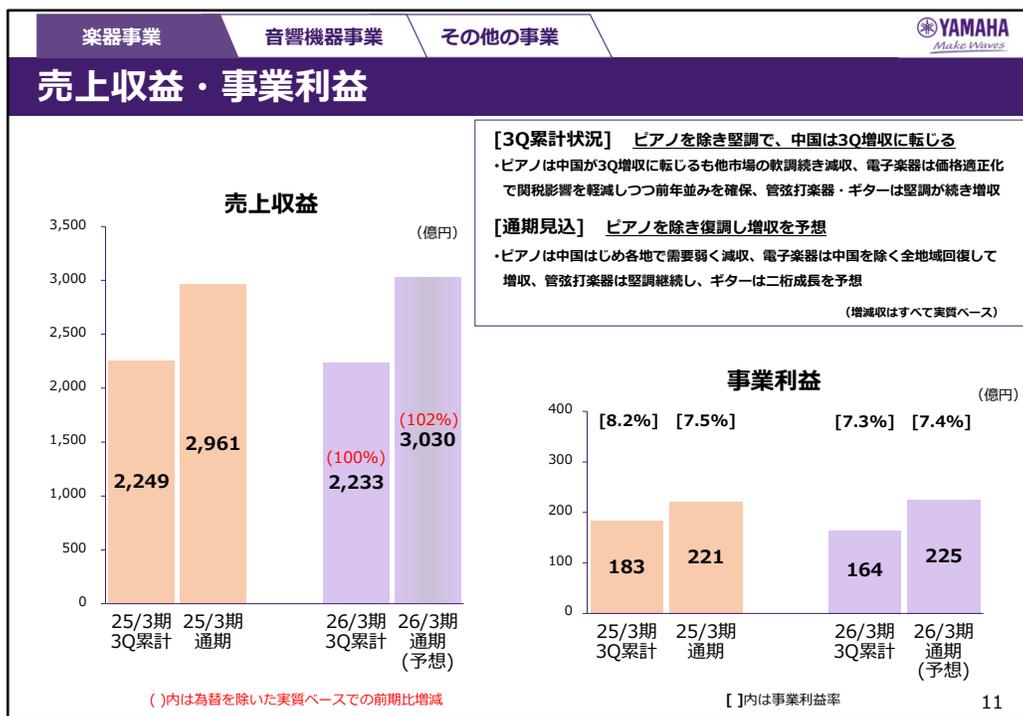
9

それでは9ページをご覧ください。こちら同様に事業別の予想を前回との比較という形でお示しをしております。

楽器事業につきましては、先ほどと同様に為替を除いて見てみますと、売上がマイナス32億円、事業利益がマイナス6億円、音響機器事業についてはマイナス10億円の売上、事業利益マイナス7億円、その他の事業につきましては、ここは大きく出ておましてマイナス23億円の売上、事業利益がマイナス7億円で予想をさせていただきます。



2. 事業別概要



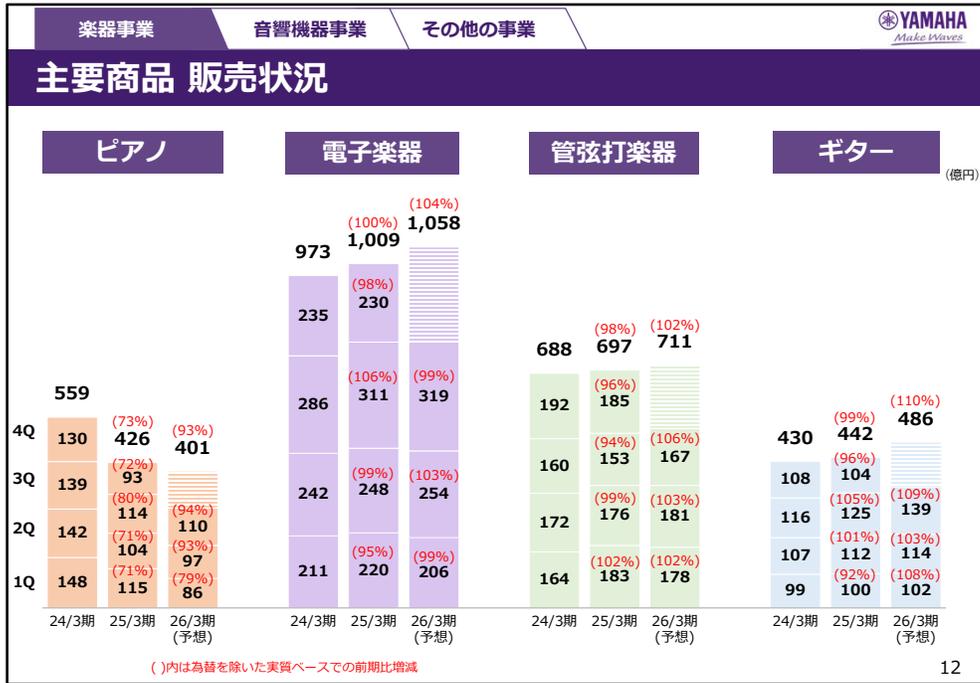
それでは事業別の概要についてご説明を申し上げます。まず11ページをご覧ください。こちらが楽器の事業の状況でございます。

第3四半期の累計の状況ですが、ピアノを除き堅調、中国は第3四半期で見ますと、増収に転じるとしてございます。

ピアノは中国が第3四半期に増収に転じるも他市場の軟調続き減収、電子楽器は価格適正化で関税影響を軽減しつつ、前年並みを確保しております。

管弦打楽器、ギターについては堅調が続いており増収でございます。

通期の見込みです。ピアノを除き復調し、増収を予想。ピアノは中国はじめ各地で需要弱く減収、電子楽器は中国を除く全地域回復して増収、管弦打楽器は堅調、ギターは2桁成長を予想しております。



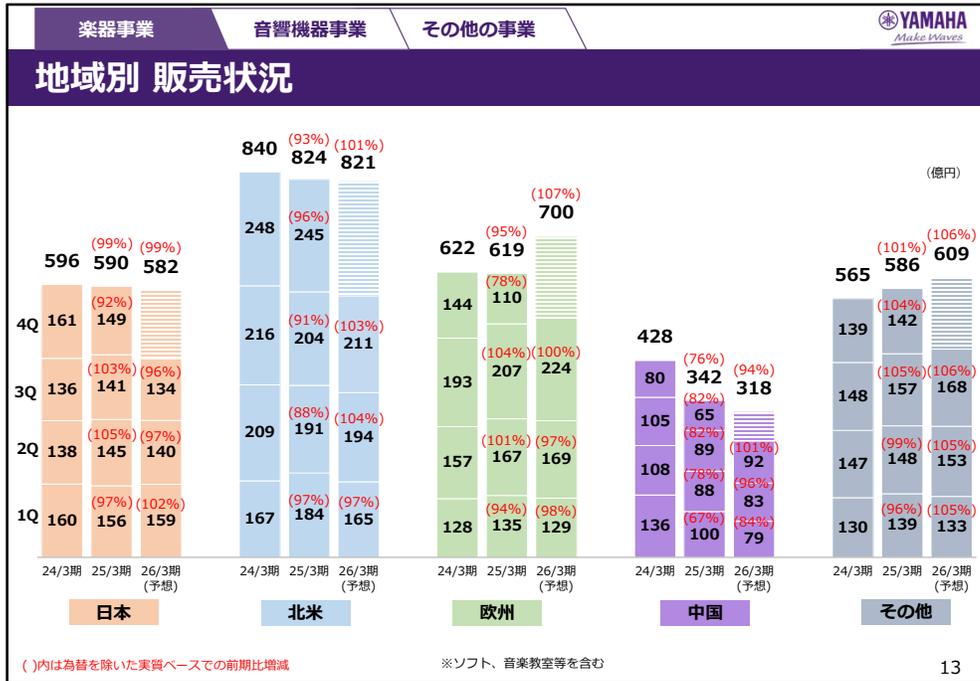
12

それでは12ページの方でクォーター別の推移を見てまいります。こちら主要商品の販売状況でございます。

まず左から2番目、電子楽器でございますが、こちら年間で対前年で104%を見越しております。

第3四半期が対前年で99%とお示しをしておりますが、一部売れ筋の商品の着荷が遅れて4Qにずれたという要素も含んで、99%でございました。

管弦打楽器、第3四半期で106%、ギター第3四半期で109%と堅調に推移をしております。



続いて13ページをご覧ください。こちら楽器事業の地域別の状況を同じく四半期別に見てございます。

まず真ん中ほどの緑色の欧州でございますが、通期で対前年107%としております。

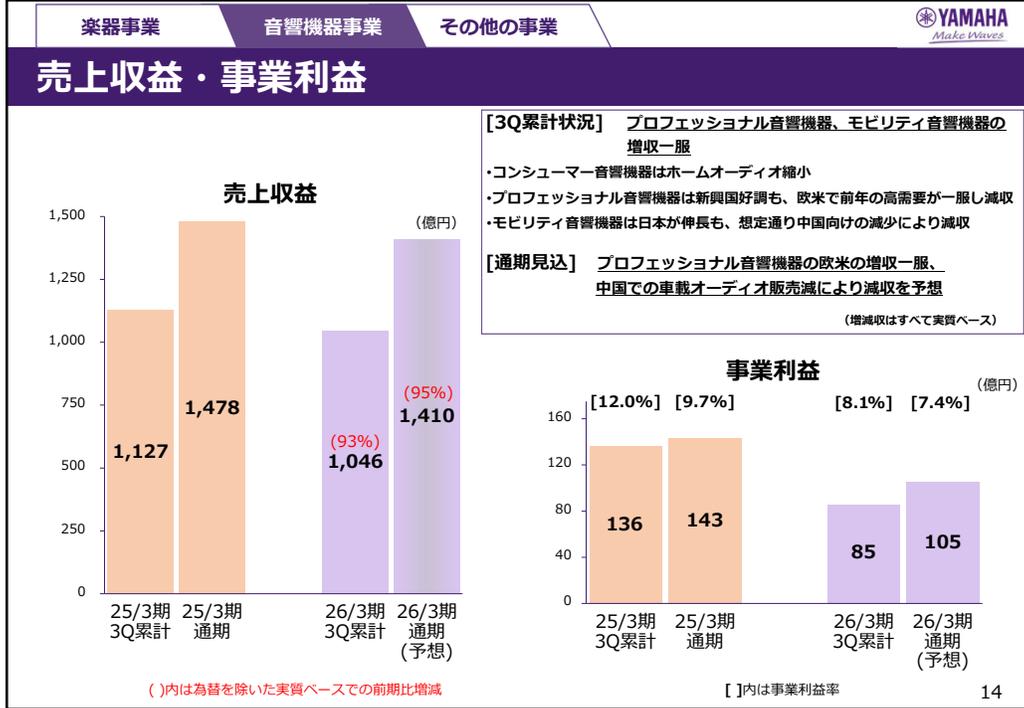
特に、4Qの部分が大きく出ておりますが、先般もご説明申し上げました通り、前年に基幹システムの導入のトラブルで出荷、受注ともに大幅減となり、そこからの回復による増と同時にデジタルピアノや管楽器が4Qで増売するというところで、こうした予想となっております。

その他、先ほど申し上げた中国でございますが、第3四半期101%とお示しをしております。

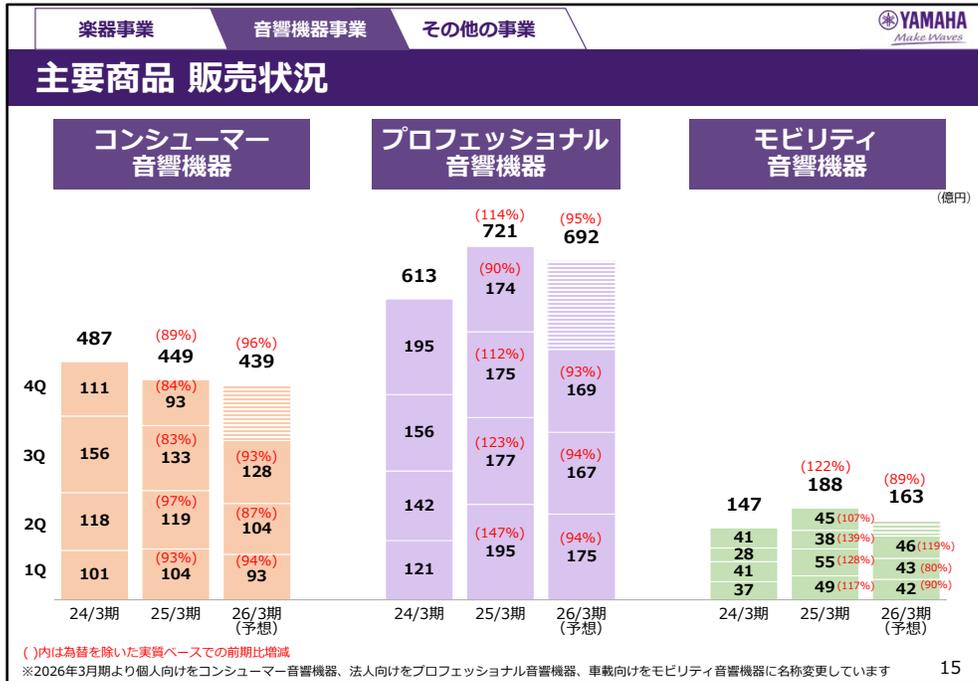
いわゆるこのクォーターベースで見たときに、久しぶりにクォーターの売上が対前年を超過をしたというところでございます。

また追加の情報といたしまして、足元12月から1月にかけてのこの2ヶ月の売上の状況でございますが、中国での楽器、特に鍵盤を中心として堅調に推移をしております。

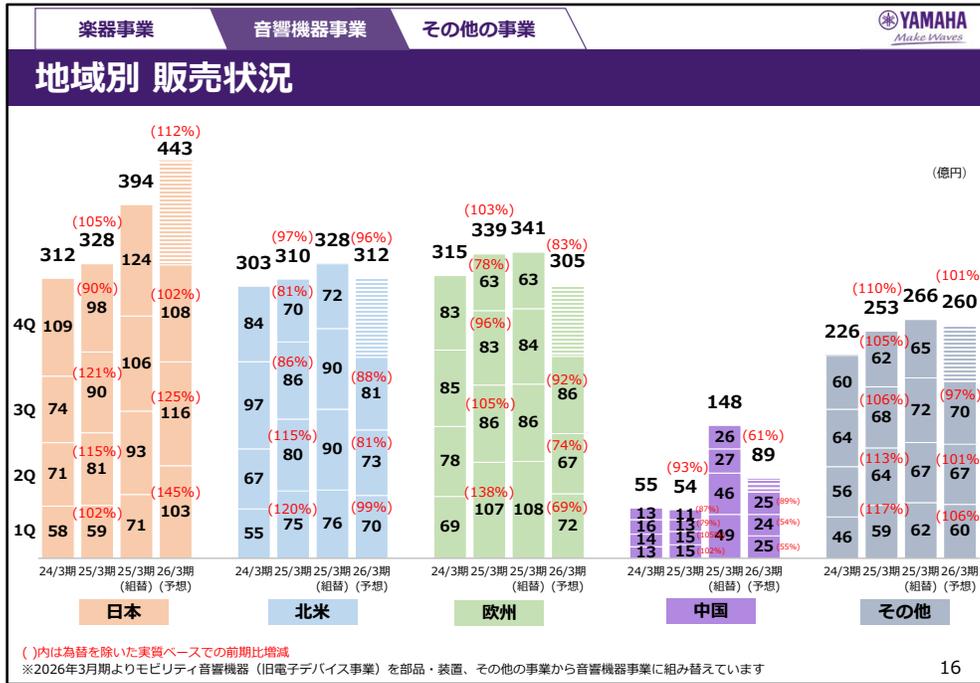
堅調というのはアコースティックピアノも含んでおりまして、ピアノの流通在庫の減少も進んでおります。



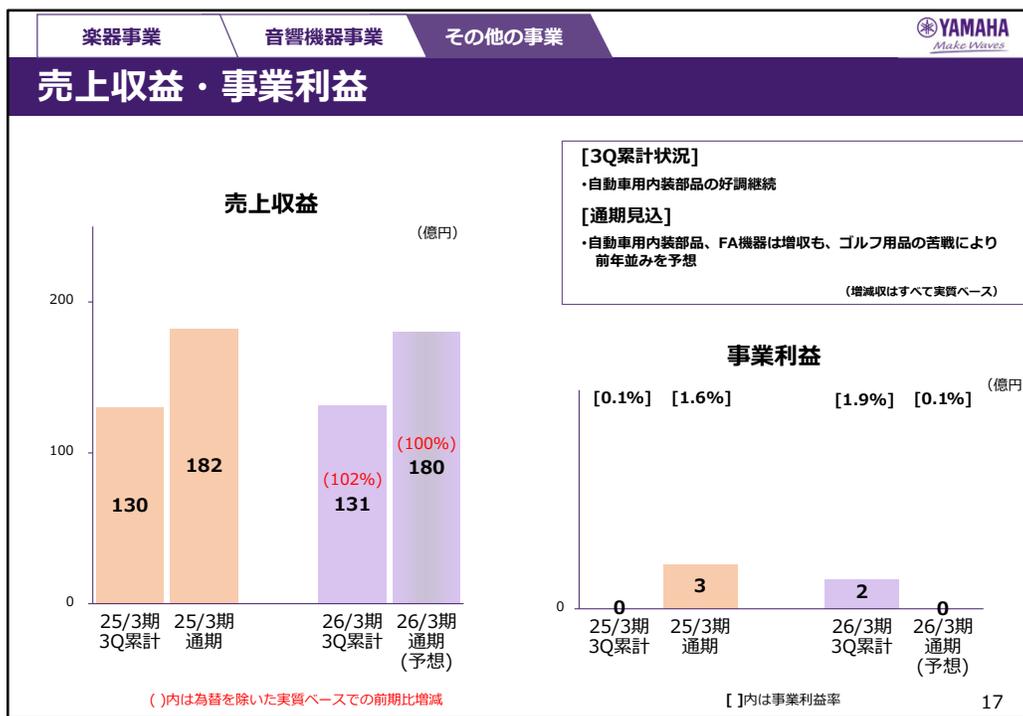
それから続いて14ページ目、音響機器事業でございます。
 第3四半期の累計の状況ですが、プロフェッショナル音響機器、モビリティ音響機器の増収一服、コンシューマー音響機器はホームオーディオの縮小、プロフェッショナル音響機器は新興国好調に推移しておりますが、欧米で前年の高需要が一服し減収、モビリティ音響機器は日本が伸長、想定通りの中国向けの減少により、全体として減収となっております。
 通期の見込みについてはこちらでお示しをした通りでございます。



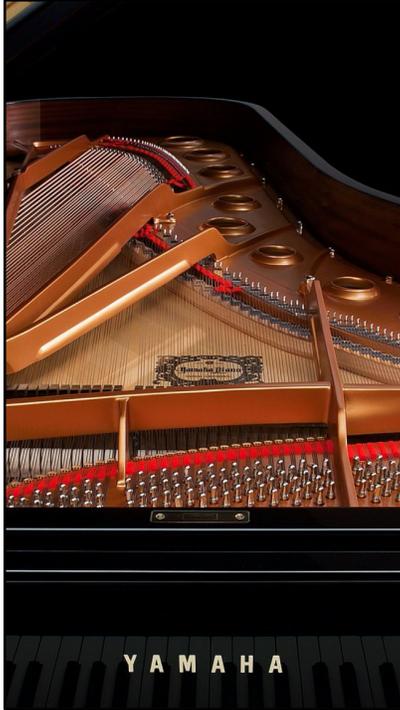
では15ページをご覧ください。中ほどのプロフェッショナル音響機器でございますが、通年で95%としております。前回はですね、こちら97%と見ておりましたが3Qから4Qにかけて一部北米での投資の延期が起きております。そうした中でこちらの見直しを入れたというところでございます。それからモビリティ音響機器、通年で89%としておりますが、こちら前回は85%という見込みでございました。今期につきましてはは一時的に下がるという見込みを立てておりますが、それに対しては上振れてきております。そうした中で見ると第3四半期が前年に対して119%ということで超過をしてございます。



続いて16ページの音響機器の地域別をご覧ください。日本の市場が対前年で112%、こちら前回もご説明した通りでございますが、ネットワーク機器、それから日本で卸す車載オーディオシステムが増加をしております。その他、中ほどの欧州でございますが、前回86%とお示しをした中で今回83%と修正をしております。主には企業向けのインストレーションのオーディオ機器が少し投資がスローダウンをしているということで調整を入れております。



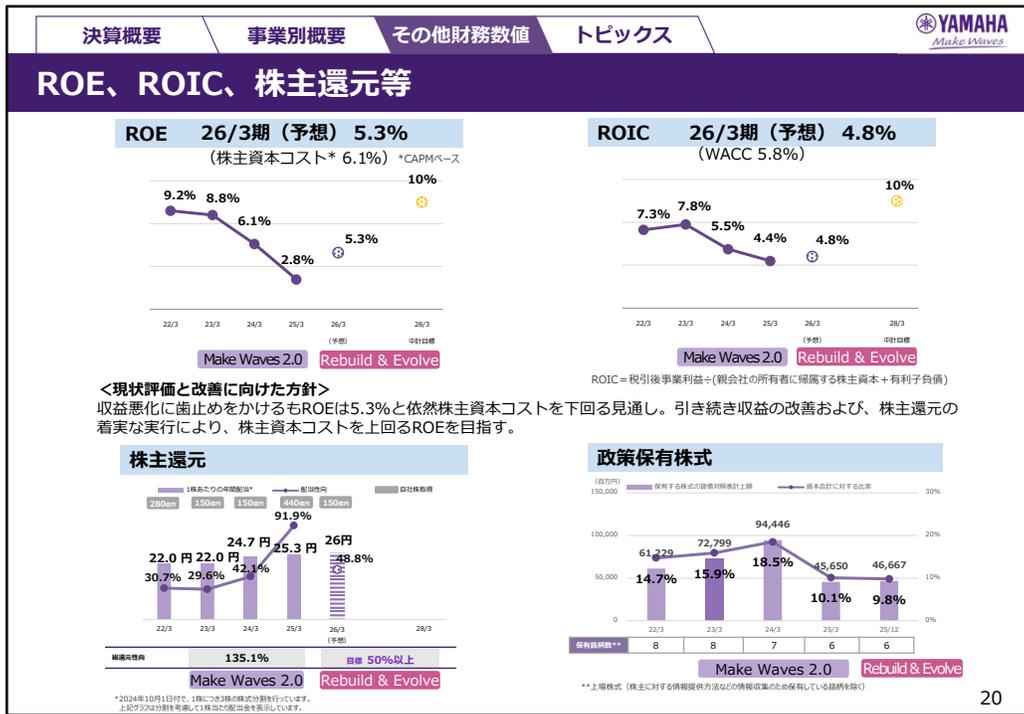
それでは17ページをご覧ください。
 その他の事業の状況です。第3四半期の実績としましては、自動車用内装部品の好調が継続をしております。
 通期にかけても自動車用内装部品増収、それからFA機器も増収でございます。それに対してゴルフ用品の苦戦ということで、トータルでこのセグメントを見ると前年並みということで見ております。



3. その他財務数値

決算概要		事業別概要		その他財務数値		トピックス	
YAMAHA Make Waves							
貸借対照表							
						(億円)	
		25/3末	26/3 3Q末	増減		26/3末 (予想)	
現金及び現金同等物		998	1,188	190		993	
営業債権他		873	851	△23		883	
その他金融資産		52	53	1		52	
棚卸資産		1,505	1,584	79		1,520	
他流動資産		91	106	15		108	
非流動資産		2,393	2,506	113		2,506	
資産計		5,913	6,288	375		6,062	
流動負債		1,067	1,142	75		1,057	
非流動負債		345	377	32		345	
資本計		4,501	4,769	268		4,660	
負債及び資本計		5,913	6,288	375		6,062	

続きまして19ページをご覧ください。貸借対照表でございます。
 まず1点目、棚卸資産の状況でございます。25年3月末、1,505億円の着地でしたが、当期末の予想としては1,520億円というプラス15億円で見えております。
 こちら為替を除くという形で見ると1,445億円ということで対前年の実績からはマイナス60億円という状況でございます。
 それから資本につきましても前期末から増加をしておりますが、その主な内容としては、為替換算の差額による増というのが大勢を占めております。



続いて20ページをご覧ください。ROE、ROIC、株主還元についてご説明申し上げます。

ROEにつきましては、5.3%を予想しております。

前は5.1%とお示しをさせていただきますので、プラス0.2%、ROICにつきましては、前は5.0%とお示しをしておりましたが、今回4.8%となっております。

それぞれいわゆる分母の部分が増加をしておりますが、ROEにつきましては当期利益がプラス10億円ということで、ROEが少し改善をしたというところでございます。

ただし、ROEにつきましては依然、株主資本コストを下回る見通しでございます。引き続き収益の改善および株主還元の着実な実行により、株主資本コストを上回るROEを目指してまいります。

そして株主還元についてご説明申し上げます。年間配当26円、前回から変更ございません。配当性向は48.8%となります。

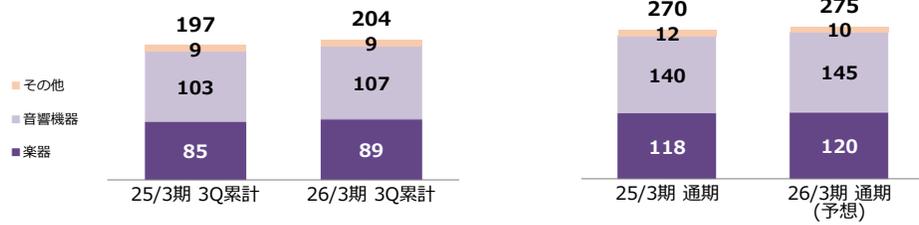
設備投資額・減価償却費/研究開発費

設備投資額/減価償却費

(億円)



研究開発費





4. トピックス

決算概要	事業別概要	その他財務数値	トピックス
中期経営計画 重点テーマ			
強固な事業基盤の再構築	未来を創る挑戦	サステナビリティを価値の源泉に	
技術x感性で磨く本質的価値を追求した新商品	新規事業創出への挑戦	持続可能な木材調達	
技術x感性で磨く本質的価値を追求した新商品  グランドピアノ C3X espressivo エレクトーン ELS-03シリーズ カジュアル管楽器 Trova トランスアコースティックギター TAS3C 音楽制作機器 MGXシリーズ URXシリーズ CC1	新規事業創出への挑戦 ヤマハ・ミュージック・インノベーションズの経営トップ2名が、米ビルボード誌「Finance 50」に選出 (左から) Yamaha Music Innovations マネージングパートナーアンドリュース・カン 社長兼CEO 杉野 祐介  https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/26012901/	持続可能な木材調達 インドローズウッドの持続的な森林保全・管理の実現に向け、ヤマハとインドの製材業者「Overseas Traders」が協働を開始  アコースティックギターの原材料のインドローズウッド https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25112001/	
新興国の音楽教育普及の取り組み拡大	気候変動への取り組み		CDP
新興国の音楽教育普及の取り組み拡大 『National Pianica Competition』を教育省と共催 (インドネシア)  https://www.youtube.com/watch?v=x1pH4Q6DA (インドネシア語) JICA協業によるフィリピン教育省行政官の日本・インドネシア視察実施 (フィリピン) 	気候変動への取り組み CDP2025「気候変動」と「水セキュリティ」で最高評価の「Aリスト」企業に選定  気候変動は3年連続4回目、水セキュリティは初選定 https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25122901/ ヤマハグループ温室効果ガス排出削減目標がSBTiの「ネットゼロ目標」認定を取得  https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/24091601/		CDP A List 2025

最後に第3四半期としてのトピックスをお示しします。ページとしては23ページになります。

まず左側、強固な事業基盤の再構築ということで本質的価値を追求した新商品、特に4Q以降で売上に寄与するという商品をピックアップしております。

一番下のところ、音楽制作機器ということでMGXシリーズ、URXシリーズ、CC1を掲載しておりますが、こちらはこの1月に開催をされた米国でのNAMMショー、それから、現在スペインで開催されておりますISEという業務用音響機器のショーがございますが、それぞれで発表をし、ターゲットのお客様に向けてPRを強化しております。

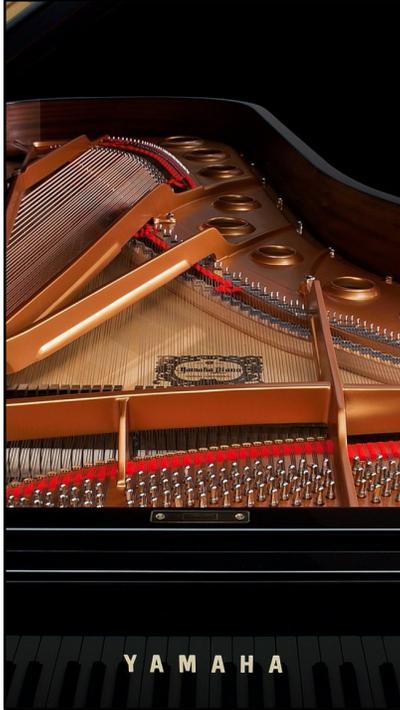
今後に期待をしているところでございます。

それから未来を創る挑戦、新規事業創出への挑戦としてヤマハミュージックインノベーションズのトピックスを挙げさせていただきました。

アメリカのビルボード誌が選出したFinance 50ということで、いわゆる投資家50ということでセレクションをいただいております。

今後の当社の新規事業の開発につきましては、3月の19日に皆様向けにイベントを開催させていただきます。

ぜひそちらの方にもご参加をいただければ幸いです。私の方からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。



付属資料

3Q 業績概要

(億円)

	25/3	26/3	前期比	
売上収益	1,226	1,247	21	+1.7% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	115 (9.4%)	123 (9.9%)	8	+7.3%
当期利益 ^{*1}	90	104	14	+15.6%
為替レート (円)			^{*2} △1.1% (為替影響除く)	
US\$	149	153		
EUR	162	178		

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

3Q 事業別実績

(億円)

		25/3	26/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	797	829	31	22
	事業利益	78	87	9	12
	事業利益率	9.8%	10.5%	+0.7P	
音響機器事業	売上収益	379	370	△9	12
	事業利益	37	31	△5	2
	事業利益率	9.7%	8.5%	△1.2P	
その他の事業	売上収益	49	48	△1	1
	事業利益	0	5	5	1
	事業利益率	0.9%	10.6%	+9.7P	

3Q累計 その他収支等

(億円)

		25/3	26/3
事業利益		319	251
その他収益・費用収支	固定資産処分損益	△1	△1
	その他	△115	△7
	計	△116	△7
営業利益		203	244
金融収支計	受取配当金	18	11
	その他	20	35
	計	38	46
税前利益		241	290
法人税等		△97	△87
非支配株主利益		△1	△1
当期利益*		143	202

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

通期 その他収支等

(億円)

		25/3	26/3 (予想)
事業利益		367	330
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	4	9
	その他	△164	△39
	計	△160	△30
営業利益		207	300
金融収支計	受取配当金	26	19
	その他	△8	27
	計	18	46
税前利益		225	345
法人税等		△90	△102
非支配株主利益		△1	△2
当期利益*		134	240

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、
ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、
この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。
従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、
米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、
これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。